

四半期報告書

(第3期第3四半期)

株式会社パソナグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月14日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 川崎 悦道

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 川崎 悦道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間	第2期
会計期間	自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日	自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日
売上高 (百万円)	168,617	136,047	52,531	43,977	218,699
経常利益 (百万円)	2,331	2,402	527	1,469	3,361
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△607	△1,404	△810	292	312
純資産額 (百万円)	—	—	24,018	23,129	25,148
総資産額 (百万円)	—	—	52,883	48,201	55,468
1株当たり純資産額 (円)	—	—	52,039.36	50,146.90	54,751.17
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失(△) (円)	△1,597.48	△3,914.74	△2,261.02	816.25	834.30
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	812.70	792.12
自己資本比率 (%)	—	—	35.3	37.3	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	477	766	—	—	4,443
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,225	△128	—	—	△4,966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	797	△4,056	—	—	1,077
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	10,585	10,683	14,120
従業員数 (名)	—	—	3,446	3,548	3,671

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第2期第3四半期連結累計期間、第3期第3四半期連結累計期間及び第2期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	3,548	(1,003)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は当第3四半期連結会計期間の平均就労人員を括弧内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	128	(24)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第3四半期会計期間の平均就労人員を括弧内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負事業を中心に、人材紹介事業、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	平成22年5月期 第3四半期連結会計期間			平成22年5月期 第3四半期連結累計期間		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
クラリカル（一般事務）	18,846	42.8	77.1	59,629	43.8	75.8
テクニカル（専門事務）	6,133	13.9	80.4	19,500	14.3	79.3
ITエンジニアリング	4,290	9.8	78.4	13,290	9.8	78.1
営業・販売職	2,407	5.5	68.7	7,780	5.7	65.8
その他の派遣 ※3	1,549	3.5	59.3	4,950	3.7	61.0
請負 ※3	3,154	7.2	129.6	9,151	6.7	125.4
派遣付随業務	28	0.1	70.7	97	0.1	71.4
人材派遣・請負事業	36,410	82.8	78.9	114,400	84.1	77.5
人材紹介事業	603	1.4	48.1	2,019	1.5	42.5
人材派遣・請負、人材紹介事業	37,014	84.2	78.1	116,419	85.6	76.4
再就職支援事業	3,074	7.0	235.3	8,250	6.0	196.6
アウトソーシング事業	3,386	7.7	96.3	10,016	7.4	92.8
その他の事業	501	1.1	166.3	1,360	1.0	110.7
合計	43,977	100.0	83.7	136,047	100.0	80.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従来、「その他の派遣・請負」として記載しておりましたが、請負事業の重要性が増してきたことから、第1四半期連結累計期間より「その他の派遣」及び「請負」として記載しております。

上記に記載した当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

	平成22年5月期 第3四半期連結会計期間			平成22年5月期 第3四半期連結累計期間		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
北海道・東北	1,020	2.3	82.9	3,108	2.3	79.3
関東(東京以外)	3,838	8.7	79.3	11,844	8.7	76.2
東京	23,704	53.9	88.6	72,848	53.6	85.3
東海・北信越	4,300	9.8	72.2	13,808	10.1	71.9
関西	6,850	15.6	79.0	21,616	15.9	78.2
中国・四国・九州	3,680	8.4	77.4	11,191	8.2	73.5
海外	584	1.3	175.5	1,628	1.2	94.4
合計	43,977	100.0	83.7	136,047	100.0	80.7

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に加えて、新たにリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

労働者派遣法の改正について

現在、労働者の保護と雇用の安定を目的とした労働者派遣事業に係る制度の見直しが行われております。平成22年3月29日に国会提出された労働者派遣法改正案においては、専門26業務等を例外として登録型の人材派遣事業の原則禁止が盛り込まれ、その施行期日は改正法公布日から3年以内の政令で定める日（当社グループが専門26業務以外で派遣している分野の多くは、更に2年以内の政令で定める日まで猶予措置の適用を受ける見込みです）とされております。

当社グループの人材派遣事業は主に登録型の人材派遣であり、専門26業務がその多くを占めております。現在、当社グループは顧客ニーズに対応して、インソーシング（請負）事業を重点注力分野と位置づけて注力しているほか、グループ全体でトータルソリューションサービスを推進しております。インソーシング（請負）事業のノウハウを蓄積することにより、派遣対象範囲が制限される分野を補い、また人材サービスの総合化により、同法改正が実施された場合も、グループの成長基盤を維持・構築していく方針です。

しかしながら同法改正に伴い、派遣先における派遣契約の縮小や、直接雇用契約への切り替えの増加、また、専門26業務の適用範囲の変更などにより、人材派遣市場が当社グループの対応を上回る速度で縮小した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<参考> 労働者派遣法改正案（平成22年3月19日閣議決定）骨子

●事業規制の強化

- ・登録型派遣の原則禁止（専門26業務、産休・育休代替、シニア、紹介予定派遣は例外）
- ・製造業務派遣の原則禁止（常時雇用（1年を超える雇用）の労働者派遣は例外）
- ・日雇派遣（日々又は2か月以内の期間を定めて雇用する労働者派遣）の原則禁止
- ・グループ企業内派遣の8割規制、離職した労働者の離職後1年以内の派遣労働者としての受入れを禁止

●派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善

- ・派遣元事業主に、一定の有期雇用の派遣労働者につき、無期雇用への転換推進措置を努力義務化
- ・派遣労働者の賃金等の決定にあたり、同種の業務に従事する派遣先の労働者との均衡を考慮
- ・派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合（マージン率）などの情報公開を義務化
- ・雇入れ等の際に、派遣労働者に対して、一人当たりの派遣料金の額を明示

●違法派遣に対する迅速・的確な対処

- ・違法派遣の場合、派遣先が違法であることを知りながら派遣労働者を受け入れている場合には、派遣先が派遣労働者に対して労働契約を申し込んだものとみなす
- ・処分逃れを防止するため労働者派遣事業の許可等の欠格事由を整備

※施行期日

公布の日から6か月以内の政令で定める日（登録型派遣の原則禁止及び製造業務派遣の原則禁止については、改正法の公布の日から3年以内の政令で定める日（政令で定める業務については、施行からさらに2年以内の政令で定める日まで猶予））

資料：厚生労働省 平成22年3月19日発表資料

3 【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年12月18日開催の取締役会決議により、当社が保有していた自己株式15,852株を株式会社パナソニック（以下「パナソニック」といいます）に平成22年1月12日をもって処分し、また、当社の子会社である株式会社パナソニックキャリア（以下「パナソニックキャリア」といいます）の管理事業及び当社が保有する全てのパナソニックキャリア株式をパナソニックに承継させる会社分割（簡易吸収分割）を平成22年3月1日に実施いたしました。

なお、上記自己株式の処分及び会社分割は、平成22年3月1日に実施されたパナソニックとパナソニックキャリアの合併並びに株式交換のために行ったものであります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況の1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

・当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産の持ち直し、輸出の緩やかな増加など、景気回復の兆しが見られました。雇用情勢についても、失業率がわずかながら低下し、有効求人倍率は緩やかに上昇するなど、最悪期を脱しつつあります。しかしながら、企業の業況判断は依然として厳しく、採用意欲は低水準にとどまっており、また、海外景気の下振れ懸念やデフレ影響などの景気下押しリスクも存在することなどから、本格的な改善には今暫く時間を要すると思われれます。

このような環境の下、当社グループにおいては、人材派遣事業ではサービス業、商社や一部メーカーを中心に受注回復の兆しが見られたものの、雇用調整助成金等の支給により企業の雇用過剰感が続いたことから本格的な回復には至らず、また、人材紹介事業は引き続き低調に推移しました。一方、再就職支援事業は企

業の雇用調整により受注が大幅に増加したほか、注力分野であるインソーシング（請負）事業も受託が順調に増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は43,977百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

利益面では、人材派遣および人材紹介事業の減収に加えて、人材派遣事業における派遣単価のスプレッド低下等の影響により、売上総利益は9,062百万円（前年同四半期比14.1%減）となりましたが、再就職支援事業の大幅増益による下支えにより売上総利益率は20.6%（前年同四半期比0.5%ポイント増）に改善しました。販管費については、人件費、募集費等を大幅に抑制したことに加え、新グループ総合拠点へのオフィス統合により業務効率化とコスト削減を進めた結果、前年同四半期比2,213百万円減の7,772百万円（前年同四半期比22.2%減）となり、その結果、連結営業利益は1,289百万円（前年同四半期比127.0%増）、連結経常利益は1,469百万円（前年同四半期比178.2%増）と前年同四半期を大きく上回りました。

また、一部連結子会社において、当期をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行わないこととしたため、役員退職慰労引当金戻入額（150百万円）を特別利益として計上する一方、オフィス統合に伴う移転関連費用（143百万円）および固定資産除売却損（96百万円）を特別損失として計上しました。その結果、連結四半期純利益は292百万円（前年同四半期は810百万円の四半期純損失）となりました。

■連結業績

第3四半期連結会計期間

	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
売上高	43,977百万円	52,531百万円	△16.3%
営業利益	1,289百万円	567百万円	127.0%
経常利益	1,469百万円	527百万円	178.2%
四半期純損益	292百万円	△810百万円	—

第3四半期連結累計期間

	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
売上高	136,047百万円	168,617百万円	△19.3%
営業利益	2,194百万円	2,166百万円	1.3%
経常利益	2,402百万円	2,331百万円	3.0%
四半期純利益	△1,404百万円	△607百万円	—

・事業の種類別セグメントの業績（セグメント間取引消去前）

①人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 37,138百万円、営業利益 211百万円

（人材派遣・請負事業） 売上高 36,533百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心の人材派遣事業は、受注回復や稼働者数下げ止まりの兆しが見られたものの、企業の雇用過剰感が続いたことから本格的な回復には至らず、派遣スタッフの有給休暇取得の影響もあって減収となりました。

職種別では、多くの職種でマイナス幅の縮小傾向が見られました。一般事務（クラリカル）分野は下げ止まりつつありますが回復には至らず、専門事務分野（テクニカル）では、三井物産グループの派遣子会社を平成21年7月に吸収合併したことが貿易事務分野の伸長に貢献したほか、テレマーケティング職の減少率が他職種に比べて小さかったことによりマイナス幅が抑制されました。一方、営業・販売職は需要の減少に加え、自由化職種の派遣可能期間満了に伴う契約終了の影響も受けました。

重点注力分野であるインソーシング（請負）事業は、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センタ

ーやコールセンターなどの受託が順調に増加したほか、パブリック案件への提案営業を強化した結果、売上高は3,154百万円（前年同四半期比29.6%増）と伸長しました。

以上の結果、人材派遣・請負事業の売上高は36,533百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

（人材紹介事業） 売上高 604百万円

国内の人材紹介事業においては、企業の採用意欲が依然として低水準であることに加えて、選考基準の引き上げによりマッチングが難しくなっています。紹介予定派遣の需要も低調に推移し、売上高は426百万円（前年同四半期比62.4%減）と大幅な減収となりました。一方、海外の人材紹介事業は需要の底打ちが見られ回復基調となり、売上高は178百万円（前年同四半期比49.4%増）となりました。

結果、人材紹介事業全体の売上高は604百万円（前年同四半期比51.8%減）となりました。

当セグメントの利益については、人材派遣、人材紹介双方の大幅な減収により売上総利益が減少したことに加えて、人材派遣事業における派遣単価のスプレッド低下等の影響により、セグメントの粗利率が低下しました。募集費や人件費を中心に販管費を大幅に削減したものの吸収できず、セグメントの売上高は37,138百万円（前年同四半期比21.8%減）、営業利益は211百万円（前年同四半期比56.4%減）となりました。

②再就職支援事業 売上高 3,074百万円、営業利益 926百万円

企業において早期退職、希望退職等の雇用調整が続き、再就職支援の受注が大幅に増加しました。当社グループでは、人材紹介部門をはじめ他部門からの配置転換によりコンサルタントを増員し、サービスレベルを維持しつつ、再就職先企業の開拓に注力して再就職決定の早期化に努めました。その結果、売上高は3,074百万円（前年同四半期比135.1%増）、営業利益は926百万円（前年同四半期比519.2%増）と大幅な増収増益となりました。

③アウトソーシング事業 売上高 3,455百万円、営業利益 824百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスの提供に注力しました。また、「特定健診・特定保健指導」等のヘルスケアサービスの拡充や、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（顧客満足度向上のための物販およびサービス提供）等の新規サービスの増強に取り組み、個人および法人会員への重層的なサービス提供体制を強化しました。

その結果、売上高は3,455百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は824百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

④その他の事業 売上高 1,174百万円、営業利益 28百万円

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業のほか、グループ内シェアードサービス会社等を含んでいます。シェアード化推進のため、前連結会計年度にシェアード会社を2社設立したことから、売上高は1,174百万円（前年同四半期比48.1%増）、営業利益は28百万円（前年同四半期比47.1%減）となりました。

⑤消去又は全社 売上高 △865百万円、営業利益 △701百万円

グループ間取引および純粋持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれており、当第3四半期連結会計期間は人件費、家賃を中心に全社コストを削減しました。

■セグメント別業績

第3四半期連結会計期間

売上高	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	37,138百万円	47,521百万円	△21.8%
人材派遣・請負	36,533百万円	46,267百万円	△21.0%
人材紹介	604百万円	1,253百万円	△51.8%
再就職支援	3,074百万円	1,307百万円	135.1%
アウトソーシング	3,455百万円	3,638百万円	△5.0%
その他	1,174百万円	793百万円	48.1%
消去又は全社	△865百万円	△729百万円	—
合計	43,977百万円	52,531百万円	△16.3%

営業利益	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	211百万円	484百万円	△56.4%
再就職支援	926百万円	149百万円	519.2%
アウトソーシング	824百万円	828百万円	△0.5%
その他	28百万円	53百万円	△47.1%
消去又は全社	△701百万円	△947百万円	—
合計	1,289百万円	567百万円	127.0%

第3四半期連結累計期間

売上高	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	116,796百万円	152,683百万円	△23.5%
人材派遣・請負	114,772百万円	147,932百万円	△22.4%
人材紹介	2,023百万円	4,750百万円	△57.4%
再就職支援	8,253百万円	4,200百万円	96.5%
アウトソーシング	10,214百万円	11,117百万円	△8.1%
その他	3,296百万円	2,080百万円	58.4%
消去又は全社	△2,513百万円	△1,465百万円	—
合計	136,047百万円	168,617百万円	△19.3%

営業損益	平成22年5月期	平成21年5月期	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	492百万円	2,509百万円	△80.4%
再就職支援	2,541百万円	768百万円	230.9%
アウトソーシング	1,488百万円	1,587百万円	△6.2%
その他	△78百万円	77百万円	—
消去又は全社	△2,248百万円	△2,776百万円	—
合計	2,194百万円	2,166百万円	1.3%

(2) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べて7,267百万円減少(13.1%減)し、48,201百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,483百万円、受取手形及び売掛金の減少1,507百万円等によるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度に比べて5,247百万円減少(17.3%減)し、25,071百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少5,720百万円、未払費用の減少1,415百万円、長期借入金の増加2,244百万円等によるものです。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度に比べて2,019百万円減少(8.0%減)し、23,129百万円となりました。これは主に、四半期純損失1,404百万円、配当金の支払233百万円等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.9%ポイント増加し、37.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べて4,034百万円増加し、10,683百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,002百万円(前第3四半期連結会計期間131百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,379百万円、減価償却費469百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、102百万円(同2,368百万円の減少)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2,123百万円(同2,982百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,251百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であったグループ統合拠点の一部が完了し、1,877百万円(うち、リース資産1,644百万円)を取得しました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

上記「(1) 主要な設備の状況」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であったグループ統合拠点の投資計画のうち一部が完了しました。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,903	416,903	東京証券取引所市場第一部	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	416,903	416,903	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

- ① 平成19年8月22日開催の株式会社パソナ定時株主総会において、当社を完全親会社として設立する株式移転(以下「本件株式移転」といいます)が承認され、本件株式移転により、株式会社パソナが平成16年8月26日の株主総会決議に基づき発行した第4回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第2回新株予約権が交付されました。当社第2回新株予約権の状況は次のとおりです。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,009(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,009
新株予約権の行使時の払込金額(円)	260,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 260,000 資本組入額 130,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。 新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1個であります。

ただし、当社が株式分割、株式の併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個あたりの目的となる株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額であり、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの金額(以下「行使価額」という。)を記載している。当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使時の払込金額および(注)2に準じて決定する。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
残存新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。
- ⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
(注)4に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

- ① 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社普通株式の東京証券取引所における終値が、行使価額の2分の1を継続して1年間下回るときは、新株予約権全てを無償にて取得することができる。
 - ③ その他、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき、行使できないものが生じたときは当該新株予約権を無償で取得することができる。
- 5 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数については、退職等により新株予約権の行使の条件を満たさなくなった者の有する新株予約権の数およびその目的となる株式の数を除いて記載しております。

- ② 本件株式移転により、株式会社パソナが平成17年8月25日の株主総会決議に基づき発行した第5回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第3回新株予約権が交付されました。当社第3回新株予約権の状況は次のとおりです。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	4,042(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,042
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 310,000 資本組入額 155,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注) 1～5 (2)「新株予約権等の状況」①と同内容になります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	—	416,903	—	5,000	—	5,000

(5) 【大株主の状況】

当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、当社グループにおける会社再編を目的とした第三者割当による自己株式の処分及び会社分割について決議しております。このうち、自己株式の処分について、平成22年1月12日に当社の連結子会社である株式会社パソナに15,852株(発行済株式総数に対する割合3.80%)を譲渡しております。これにより、当第3四半期会計期間末における提出会社名義の自己株式は42,401株(発行済株式総数に対する所有割合10.17%)となっております。

また、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成21年7月1日付で関東財務局に大量保有報告書の送付があり、平成21年6月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602	51,124	12.26
計	—	51,124	12.26

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,253 (注)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 358,650	358,650	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	416,903	—	—
総株主の議決権	—	358,650	—

(注) 当社は、平成21年12月18日開催の取締役会決議により、当社が保有していた自己株式15,852株(発行済株式総数に対する割合3.80%)を当社の連結子会社である株式会社パソナに平成22年1月12日をもって処分しております。これにより、当第3四半期会計期間末における提出会社名義の自己株式は42,401株(発行済株式総数に対する所有割合10.17%)となっております。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	58,253	—	58,253	13.97
計	—	58,253	—	58,253	13.97

(注) 当社は、平成21年12月18日開催の取締役会決議により、当社が保有していた自己株式15,852株(発行済株式総数に対する割合3.80%)を当社の連結子会社である株式会社パソナに平成22年1月12日をもって処分しております。これにより、当第3四半期会計期間末における提出会社名義の自己株式は42,401株(発行済株式総数に対する所有割合10.17%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	79,000	72,400	74,900	67,400	72,000	71,100	70,400	63,000	62,800
最低(円)	52,100	59,100	62,200	64,300	62,500	62,400	57,100	57,000	58,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,935	14,419
受取手形及び売掛金	17,441	18,948
その他	2,810	4,069
貸倒引当金	△65	△80
流動資産合計	31,121	37,358
固定資産		
有形固定資産	※1 6,441	※1 5,029
無形固定資産		
のれん	545	331
その他	3,095	3,410
無形固定資産合計	3,640	3,741
投資その他の資産		
その他	7,378	9,728
貸倒引当金	△29	△38
投資損失引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	6,997	9,338
固定資産合計	17,079	18,110
資産合計	48,201	55,468

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	762	1,568
短期借入金	681	6,401
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	7,541	8,957
未払法人税等	757	830
賞与引当金	670	1,650
役員賞与引当金	2	7
その他	9,275	9,382
流動負債合計	19,727	28,834
固定負債		
社債	146	164
長期借入金	2,249	4
退職給付引当金	942	872
役員退職慰労引当金	45	306
その他	1,960	136
固定負債合計	5,344	1,485
負債合計	25,071	30,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,284	6,517
利益剰余金	11,591	12,995
自己株式	△4,799	△4,799
株主資本合計	18,076	19,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	0
為替換算調整勘定	△89	△77
評価・換算差額等合計	△90	△76
少数株主持分	5,144	5,512
純資産合計	23,129	25,148
負債純資産合計	48,201	55,468

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	168,617	136,047
売上原価	134,865	109,295
売上総利益	33,752	26,751
販売費及び一般管理費	※1 31,585	※1 24,557
営業利益	2,166	2,194
営業外収益		
受取利息	25	11
持分法による投資利益	26	75
補助金収入	155	—
受取補償金	—	160
その他	104	92
営業外収益合計	312	338
営業外費用		
支払利息	47	40
コミットメントフィー	35	38
その他	64	52
営業外費用合計	147	131
経常利益	2,331	2,402
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	87	—
関係会社株式売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	13
役員退職慰労引当金戻入額	—	150
関係会社整理損戻入額	—	18
特別利益合計	87	183
特別損失		
固定資産除売却損	80	176
投資有価証券売却損	75	—
投資有価証券評価損	99	0
関係会社株式売却損	39	—
減損損失	11	—
投資損失引当金繰入額	364	—
持分変動損失	25	9
本社移転費用	108	143
特別損失合計	805	329
税金等調整前四半期純利益	1,613	2,256
法人税、住民税及び事業税	1,159	1,407
法人税等調整額	461	1,579
法人税等合計	1,620	2,987
少数株主利益	600	673
四半期純損失(△)	△607	△1,404

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	52,531	43,977
売上原価	41,976	34,915
売上総利益	10,554	9,062
販売費及び一般管理費	※1 9,986	※1 7,772
営業利益	567	1,289
営業外収益		
受取利息	4	4
持分法による投資利益	8	38
補助金収入	4	—
受取補償金	—	160
その他	15	28
営業外収益合計	34	231
営業外費用		
支払利息	26	18
コミットメントフィー	17	12
為替差損	14	—
貸倒損失	—	12
その他	15	8
営業外費用合計	73	52
経常利益	527	1,469
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5
役員退職慰労引当金戻入額	—	150
特別利益合計	—	155
特別損失		
固定資産除売却損	3	96
関係会社株式売却損	14	—
投資損失引当金繰入額	364	—
持分変動損失	25	5
本社移転費用	108	143
特別損失合計	516	245
税金等調整前四半期純利益	11	1,379
法人税、住民税及び事業税	141	575
法人税等調整額	397	170
法人税等合計	538	746
少数株主利益	283	339
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△810	292

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,613	2,256
減価償却費	1,348	1,326
減損損失	11	—
のれん償却額	266	229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△24
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	364	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△878	△983
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63	54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	121	△261
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	108	—
受取利息及び受取配当金	△31	△15
支払利息	47	40
補助金収入	△155	△27
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△75
持分変動損益 (△は益)	25	9
固定資産除売却損益 (△は益)	80	174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	39	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,503	2,043
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,350	△2,490
その他	△960	△537
小計	3,286	1,712
利息及び配当金の受取額	34	16
利息の支払額	△30	△74
補助金の受取額	238	135
法人税等の支払額	△3,053	△1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	477	766

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,122	△318
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△1,589	△341
子会社株式の取得による支出	—	△1,018
敷金及び保証金の差入による支出	△1,688	△143
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,684
その他	174	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,225	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	△6,300
長期借入れによる収入	—	2,900
長期借入金の返済による支出	△1	△72
社債の発行による収入	196	—
社債の償還による支出	—	△18
少数株主の増資引受による払込額	156	17
自己株式の取得による支出	△4,154	—
子会社の自己株式の取得による支出	△335	—
配当金の支払額	△756	△233
少数株主への配当金の支払額	△287	△284
その他	△18	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	797	△4,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,027	△3,436
現金及び現金同等物の期首残高	13,612	14,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,585	※1 10,683

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアについては、平成21年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンと合併したため、連結の範囲から除いております。 また、株式会社NARP及びPasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltdについては、第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除いております。 エイアイジースタッフ株式会社については、当第3四半期連結会計期間の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響ならびにセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 33社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 エグゼキューブ株式会社については、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが所有する株式のすべてを第2四半期連結会計期間に売却したため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益として独立掲記しておりました「補助金収入」(当第3四半期連結累計期間27百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結累計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(前第3四半期連結累計期間161百万円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益として独立掲記しておりました「補助金収入」(当第3四半期連結会計期間13百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
(補助金収入の処理方法) 従来、補助金収入を営業外収益として計上していましたが、当該補助金収入のうち、他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係るものについて、金額的重要性が増してきたことから、農林水産省の政策目的遂行に要した当該事業の経費金額を補助するという性格に鑑み、第1四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費が80百万円減少し、営業利益が80百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
(補助金収入の処理方法) 従来、補助金収入を営業外収益として計上していましたが、当該補助金収入のうち、他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係るものについて、金額的重要性が増してきたことから、農林水産省の政策目的遂行に要した当該事業の経費金額を補助するという性格に鑑み、第1四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費が33百万円減少し、営業利益が33百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,734百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,521百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与及び賞与等 12,653百万円	従業員給与及び賞与等 10,130百万円
賞与引当金繰入額 896百万円	賞与引当金繰入額 483百万円
役員賞与引当金繰入額 9百万円	役員賞与引当金繰入額 2百万円
退職給付費用 371百万円	退職給付費用 458百万円
役員退職慰労引当金繰入額 164百万円	役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
賃借料 3,755百万円	賃借料 3,236百万円
貸倒引当金繰入額 28百万円	減価償却費 927百万円
減価償却費 1,141百万円	のれん償却額 229百万円
のれん償却額 267百万円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与及び賞与等 4,807百万円	従業員給与及び賞与等 3,718百万円
賞与引当金繰入額 △582百万円	賞与引当金繰入額 △345百万円
役員賞与引当金繰入額 △0百万円	役員賞与引当金繰入額 0百万円
退職給付費用 121百万円	退職給付費用 158百万円
役員退職慰労引当金繰入額 55百万円	役員退職慰労引当金繰入額 △10百万円
賃借料 1,214百万円	賃借料 997百万円
貸倒引当金繰入額 10百万円	減価償却費 325百万円
減価償却費 415百万円	のれん償却額 102百万円
のれん償却額 170百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年2月28日現在)	(平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 10,627百万円	現金及び預金勘定 10,935百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △244百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △454百万円
有価証券(MMF) 202百万円	有価証券(MMF) 202百万円
現金及び現金同等物 10,585百万円	現金及び現金同等物 10,683百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	416,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	58,253

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月17日 取締役会	普通株式	資本剰余金	233	650.00	平成21年5月31日	平成21年8月27日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	47,405	1,306	3,516	301	52,531	—	52,531
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	0	122	491	729	(729)	—
計	47,521	1,307	3,638	793	53,260	(729)	52,531
営業利益	484	149	828	53	1,515	(947)	567

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	37,014	3,074	3,386	501	43,977	—	43,977
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	△0	68	672	865	(865)	—
計	37,138	3,074	3,455	1,174	44,842	(865)	43,977
営業利益	211	926	824	28	1,990	(701)	1,289

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

経理の状況の「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の消去又は全社について営業利益が33百万円増加しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	152,397	4,197	10,794	1,228	168,617	—	168,617
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	3	323	852	1,465	(1,465)	—
計	152,683	4,200	11,117	2,080	170,082	(1,465)	168,617
営業利益	2,509	768	1,587	77	4,942	(2,776)	2,166

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	116,419	8,250	10,016	1,360	136,047	—	136,047
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	2	197	1,936	2,513	(2,513)	—
計	116,796	8,253	10,214	3,296	138,560	(2,513)	136,047
営業利益又は 営業損失(△)	492	2,541	1,488	△78	4,443	(2,248)	2,194

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

経理の状況の「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の消去又は全社について営業利益が80百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	50,146円90銭	1株当たり純資産額	54,751円17銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純損失	1,597円48銭	1株当たり四半期純損失	3,914円74銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純損失(△)(百万円)	△607	△1,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△607	△1,404
普通株式の期中平均株式数(株)	380,105	358,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失 2,261円02銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 816円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 812円70銭

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△810	292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△810	292
普通株式の期中平均株式数(株)	358,650	358,650
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△1
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1. 当社グループにおける会社再編を目的とした第三者割当による自己株式の処分、会社分割、連結子会社による株式交換及び連結子会社間の吸収合併

当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、当社グループにおける会社再編を目的とした第三者割当による自己株式の処分及び会社分割について決議いたしました。当該決議のうち、主として平成22年3月1日以降の概要は以下のとおりであります。

(1) グループ会社再編の目的

顧客ニーズの高い人材派遣、人材紹介、再就職支援の全てのサービスを網羅し、人材に関するサービスをワンストップで提供できる体制を整えることを目的として、当社の連結子会社である、株式会社パソナ(以下、「パソナ」という)と株式会社パソナキャリア(以下、「パソナキャリア」という)を合併いたしました。

そのプロセスとして、当社は、パソナに対し吸収分割によって当社の保有するパソナキャリア株式の全てを承継させ、その後パソナはパソナキャリアとの間で、パソナキャリアのパソナ以外の株主に対して、当社普通株式を対価として交付する株式交換(三角株式交換、以下「本件交換」という)を行い、パソナキャリアをパソナの完全子会社としました。また、両社は本件交換の効力発生を条件として、パソナキャリアを存続会社として吸収合併(以下、「本件合併」という)を行い、吸収合併後の存続会社であるパソナキャリアの商号を「株式会社パソナ」に変更いたしました。

今回の自己株式処分は、この会社再編のためにパソナに対して行うものであり、パソナは割当後の当社普通株式を対価として本件交換(三角株式交換)を実施いたしました。

(2) 日程

平成21年12月18日(金)	自己株式処分決議取締役会(当社) 吸収分割契約締結(当社、パソナ) 株式交換契約締結(パソナ、パソナキャリア) 吸収合併契約締結(パソナ、パソナキャリア)
平成22年1月8日(金)	株式交換契約承認株主総会(パソナ、パソナキャリア) 吸収合併契約承認株主総会(パソナ、パソナキャリア)
平成22年3月1日(月)	吸収分割の効力発生日(当社、パソナ) 株式交換の効力発生日(パソナ、パソナキャリア) 吸収合併の効力発生日(パソナ、パソナキャリア)

(注) 当社とパソナとの間の吸収分割(以下、「本件分割」という)は、吸収分割会社である当社においては会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割、また、吸収分割承継会社であるパソナにおいては会社法第796条第1項の規定に基づく略式吸収分割であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行っております。

(3) グループ内会社再編(会社分割)の概要

① 当社からパソナへの会社分割

a. 会社分割方式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社であるパソナを吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

b. 会社分割に係る割当の内容

完全子会社を承継会社とする吸収分割方式のため、当社にはパソナ株式その他の財産は割り当てられません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

c. 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行しております新株予約権は、本件分割による影響を受けません。なお、当社は新株予約権付社債は発行しておりません。

d. 会社分割により減少する資本金

本件分割により減少する当社の資本金はありません。

e. 承継会社が承継する権利義務

当社は、本件分割に際して、当社が保有するパソナキャリア株式会社21,472株の全て及び当該株式に付随する一切の権利義務をパソナに承継させました。

f. 債務履行の見込み

承継会社であるパソナにおいては、本件分割の効力発生日以降も債務の履行の見込みに問題がないものと判断しております。

② 分割当事会社(株式会社パソナグループ及び株式会社パソナ)の概要(平成21年5月31日)

- a. 名称 株式会社パソナグループ
- b. 所在地 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
- c. 代表者の役職・氏名 代表取締役グループ代表 兼 社長 南部靖之
- d. 事業内容 グループ経営戦略の策定と業務遂行支援
経営管理と経営資源の最適配分の実施
雇用創造に係わる新規事業開発等
- e. 資本金 5,000百万円
- f. 発行済株式数 416,903株
- g. 決算期 5月31日
- h. 従業員数 4,916名(連結)
- i. 大株主及び持株比率 (平成21年11月30日現在)

南部 靖之	35.41
株式会社南部エンタープライズ	8.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	5.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	2.77
南部 栄三郎	2.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.89
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メ ロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.35
パソナグループ従業員持株会	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1.07

(注) 上記のほか、当社は平成21年11月30日時点で自己株式を58,253株(13.97%)保有しておりましたが、このうち、15,852株を平成22年1月12日に処分しております。よって、平成22年2月28日現在、当社は自己株式を42,401株(10.17%)保有しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

j. 直前事業年度の経営成績及び財政状態

決算期	平成21年5月期
連結純資産	25,148百万円
連結総資産	55,468百万円
1株当たり連結純資産(円)	54,751.17
連結売上高	218,699百万円
連結営業利益	2,850百万円
連結経常利益	3,361百万円
連結当期純利益	312百万円
1株当たり連結当期純利益(円)	834.30
1株当たり配当金(円)	1,250

- a. 名称 株式会社パソナ
- b. 所在地 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
- c. 代表者の役職・氏名 代表取締役 南部靖之
- d. 事業内容 人材派遣/請負事業
- e. 資本金 3,000百万円
- f. 発行済株式数 434,403株
- g. 決算期 5月31日
- h. 従業員数 1,815名
- i. 大株主及び持株比率 株式会社パソナグループ 100%
- j. 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
純資産	18,131百万円	10,820百万円	11,166百万円
総資産	33,939百万円	26,721百万円	22,063百万円
1株当たり純資産(円)	43,561.29	24,907.79	25,706.24
売上高	162,085百万円	159,326百万円	141,812百万円
営業利益	4,822百万円	1,493百万円	△334百万円
経常利益	4,970百万円	1,967百万円	△135百万円
当期純利益	360百万円	1,591百万円	165百万円
1株当たり当期純利益(円)	858.36	3,741.96	379.89
1株当たり配当金(円)	2,000	1,200	—

(注) 平成20年5月期(平成19年12月3日)に純粋持株会社(当社)を設立し、平成20年3月1日に子会社株式ならびにその管理業務を当社に分割しております。

③ 分割する事業部門の概要

a. 分割する事業部門の内容

当社の子会社であるパソナキャリアの管理事業

b. 分割する資産

当社は本件分割に際して、当社とパソナとの間で締結された平成21年12月18日付吸収分割契約に基づき、当社が保有する全てのパソナキャリア株式を分割し、パソナに承継させております。

④ 会社分割後の上場会社の状況

当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

(4) グループ内会社再編(連結子会社間の株式交換ならびに合併)の概要

① パソナ及びパソナキャリア間の株式交換

パソナ及びパソナキャリアは、本件分割の効力発生を条件とし、平成22年3月1日を効力発生日として、当社完全子会社であるパソナを株式交換完全親会社とし、当社の子会社であるパソナキャリアを株式交換完全子会社とする本件交換を行いました。

なお、本件交換の効力発生日前にパソナは当社から当社が保有する当社株式の一部を譲り受け、パソナキャリアのパソナ以外の株主には本件交換に際して交換対価として当社株式を割当交付いたしました。

② パソナ及びパソナキャリア間の吸収合併

パソナ及びパソナキャリアは、本件分割及び本件交換の効力発生を条件とし、平成22年3月1日を効力発生日として、パソナキャリアを吸収合併存続会社とし、パソナを吸収合併消滅会社とする本件合併を行いました。なお、本件合併の効力発生を条件として、同日付で、パソナキャリアは商号を株式会社パソナに変更するとともに、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年から、毎年6月1日から翌年5月31日までの1年に変更し、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度についてのみ、平成21年4月1日から平成22年5月31日までの1年2ヶ月に変更いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

